



JTUC-aomori

No.415 2024年8月

れんごろう 青森

発行 日本労働組合総連合会
青森県連合会(連合青森)
発行人 中野 隼 編集人 堤 史子
青森市本町3丁目3の11
青森県労働福祉会館内
TEL (017)735-0551
FAX (017)735-0553
URL <http://aomori.jtuc-rengo.jp/>
月1回発行 1部10円
(組合員の購読料は会費の中に含む)

2024 地域活性化フォーラム



青森県経営者協会と連合青森は7月23日(火)、昨年に引き続き『地域活性化フォーラム』を県労働福祉会館で開催し、経済界や労働団体、行政の関係者ら90名が参加した。

この取り組みは人口減少の一途をたどる本県において経済の活性化や人材確保・定着などの課題解決に向け幅広い団体で構築した「青森県笑顔と元気のプラットフォーム」によるもので、今回は「人口減少に負けない地域経済の実現を目指して!」をテーマに、基調報告とパネルディスカッションの2部構成で行われた。

基調講演では、21あおもり産業総合支援センター今喜典前理事長が「青森県の経済活性化に向けた中小企業の経営基盤強化と若年人材の確保・定着について」と題し講演。今前理事長は「本県は農水産物に恵まれている。この地域資源を有効活用し、自社の技術と他社のアイデア・企画を融合するなど異業種と連携することで、加工食品やサプリメントなど新商品の開発や流通・販路拡大などが見込まれる。またこのように農商工連携6次産業化から中核企業へ成長させることで、若者定着、UIターンへの受け入れも期待できる」と企業事例を挙げ語った。また若年者雇用については「給与面や特徴的手当、働き方など、若年者の意思決定要素の中で自社が最も有利に提供できるものは何か見極める必要があり、求人票など自社の強みを的確にアピールする工夫が必要」とも述べた。

第2部パネルディスカッションでは、青森公立大学経営経済学部大矢奈美教授がコーディネーターを務め、パネラーには今前理事長、青森労働

局職業安定部稲垣篤史部長、青森県経済産業部山口郁彦次長、青森県経営者協会小山田康雄専務理事、連合青森塩谷進会長が登壇し進められた。

中小企業の経営基盤強化について、山口次長は「キーワードは販売の強化、新商品、新サービス、生産性の向上、これらを効果的に進めるためのDXの推進である。県においてはスタートアップ事業として県内8拠点で創業・起業への支援を行っている」と述べた。

小山田専務理事からは「県内企業の稼ぐ力は低く、中小企業比較で全国の7~8割程度、製造業については5割程度であり青森県企業が生き残っていくには生産性向上の取り組みが必須。人口減少やエネルギー価格の高止まり、物価高、賃上げ、DXなどの様々な経営環境変化に事業継続と事業継承のための支援や補助金が必要」との考えが述べられた。

また、若年人材の確保・定着について稲垣部長は「東北各県と比べ本県は、高卒者の7月新規求人提出率も9月就職内定率も低い状況にある。他県に人材を引っ張られる要因となっており、時期を早めることも必要ではないか」と現状を指摘した。

フォーラム最後、県経営者協会七尾嘉信会長は「30年後には本県人口は4割減、さらに生産性人口は半減すると言われており、若者たちがこの厳しい実態に立ち向かわなければならない困難な時代がくる。県では来週、若者定着に向けた新たな協議会が立ち上がるが、決して行政だけに任せるのではなく、事業継続には若者や地域の人の力や知恵が必要と考える。各々の立場で活性化にご尽力いただきたい」と締めくくった。

2024 平和行動 in 沖縄 参加者レポート

～語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で恒久平和を実現しよう～

連合は6月から9月までを「全国平和運動強化期間」と定め、平和4行動をはじめとする様々な運動を行い、戦争による惨禍が再び起こることが無いよう、恒久の平和を希求するとともに戦没者の霊を慰めるために取り組んでいる。

今年の平和行動の皮きりとして2024 平和行動 in 沖縄が6月23日（日）～24日（月）の日程で開催された。全国の構成組織・地方連合会から約

900名が参加し、連合青森からは5名が派遣された。

各参加者のレポート（抜粋）は以下のとおり。



基地建設のため埋め立て土砂搬入トラックが行き来する辺野古キャンプシュワブ。建設現場入口には反対運動をする市民。このような運動を報道等で知ってはいたものの、いかに自分が沖縄基地問題をどこか遠くの問題として捉えていたのだという反省と衝撃があった。

沖縄戦争の歴史や基地問題は我々がいかに理解が未熟であることを改めて思った。最後に聞き衝撃的であったのが6月23日の沖縄慰霊の日を認知している国民は30%未満ということ。広島・長崎、根室と続いていくことを意味も含めてもっと伝えていくことが必要であり、組織の中で広めていく。

副会長 石橋敏樹（J P 労組）

沖縄といえば賑やかで明るいイメージがある反面、地元民しかわからない苦しさ・辛さ・孤独さがフィールドワーク各所に見られた。生の状況を五感で感じ、悲痛な声を聞くことで、重大さ、戦争の怖さ、日本の対応の悪さ、改善されない実態、そして真の意味での平和とは等、涙が出る想いだった。

我々は我々ができること・すべきことを真剣に考え、伝え、行動し、沖縄や広島、長崎など戦争に苦しんだ地をより良くするために対応しなければならない。地元だけが取り組むのではなく、このような機会を通じ、輪を広げ、全国の人々が声を大にし、この実態・課題を伝え、国全体となって取り組まなくてはならないと痛感した。

執行委員 小川辰也（電機連合）

ピースフィールドワーク（現地視察学習）。連合青森からの参加者は在日米軍基地コースを巡り、在日米軍基地の実情や南部戦跡を視察・学習した。

特に衝撃的であったのは、大浦湾埋め立てに公道で列をなす何十台ものダンプカー、そして嘉手納町における米軍基地面積82%という数値で、青森県と三沢基地の関係性とは全く似つかず、沖縄ならではの深刻な問題であることを認識できた。

青年委員会 附田浩基（自治労）

平和オキナワ集会の中で現在の日米地位協定により沖縄県が抱える問題点や課題について講演があった。中でも気になったのが、基地内で使われる消火剤に含まれる有機フッ素化合物により水源が汚染され浄水処理に深刻な影響が出ていること、更には国が米軍との因果関係を認めず、規制する基準も国内にはないということだった。

フィールドワークで訪れた道の駅かでなから一望できた嘉手納飛行場。驚いたのは飛行場の道路を隔ててすぐに住宅街が立ち並んでいること。1972年からの50年間で米軍機事故は882件あり、内618件が嘉手納基地で起きている事実。騒音も含め、安全に生活するという面では、かなりの負担が沖縄県に強いられていることが実感できた。

沖縄戦は本土決戦を遅らせるための、言わば「捨て石」として時間稼ぎに利用され、犠牲者が大きく膨れ上がった。住民の4人に1人は亡くなったという。その当時から沖縄がどのように扱われ、今に至るのかが少しではあるが理解できたと思う。

執行委員 七尾和哉（全水道）

1日目の記念式典では、「日米地位協定」について講演があり、アメリカ優位の協定で戦闘機の墜落事故等で日本人被害者が出ても、日本の法律で裁くことができず、被害者側が十分な補償も受けられていないと聞き、憤りを感じました。

2日目はピースフィールドワーク。瀬嵩の浜では埋め立て工事中の辺野古キャンプの様子、道の駅かでなと嘉数高台から米軍基地の滑走路などを眺める事ができ、戦闘機の騒音を直に体験しました。

特に印象に残ったのは、ピースガイドさんの熱のこもった説明でした。大戦中、唯一の地上戦があった地ということや多くの犠牲者を出した歴史、沖縄の米軍基地の問題について、もっと皆に知ってもらいたいという事が強く伝わってきました。

特別執行委員 佐藤陽子（UAゼンセン）

組織拡大の実践的ノウハウを学ぶ

組織化オルグに向けた学習会

コロナ禍により未組織企業へのオルグ活動はもとより、グループ・下請け企業への加入活動も実施できなくなるなど、組織拡大活動が停滞したと同時に現役員のスキル停滞も垣間見え、加えてこの間の役員交代により組織化未経験者が増加したことから、連合青森組織拡大委員会（佐々木徹委員長）は7月29日（月）、組織化オルグに向けた学習会を開催した。

主催者あいさつに立った佐々木委員長は「組織拡大、仲間づくりは労働組合の1丁目1番地の活動。私たちは働くことを軸とする安心社会実現に向け、政策を立案し運動を展開している。より多くの働く仲間が集まり行動することで、社会への影響力が高まり、政策実現に近づくことができる」と述べた上で、「現状、青森県の労働組合組織率は11.8%で、全国推移16.5%と比較すると非常に低い状態にある。一方で国勢調査による労働力人口の推移を見ると、青森県は2017年・64万8800人、2022年・61万1400人と3万7400人減少しているが、全国集計では84万7400人増加している。青森県の主な減少要因として少子高齢化はあるものの、県内から労働人口が流出しているのも大きな要因であり、また県内労働者の88%は未組織労働者という現状にある。組織拡大と組織強化、その意識醸



組織拡大と組織強化の重要性を語る佐々木委員長

成と体制づくりが今、重要と考える」と強調した。

講演では、連合本部総合組織局・吉田信中央オルガナイザーから「連合組織拡大の取り組み状況」と題して講演をいただき、続いて本学習会のメインとなる未組織企業への「企業オルグについて」と題し、連合岩手・村上貴亮オルガナイザーより訪問に際しての心証形成や訪問先企業との信頼関係の構築、また労働組合の役割や必要性等の理解について講演をいただいた。



吉田オルガナイザー



村上オルガナイザー



今野オルガナイザー

学習会最後には連合東北ブロック連絡会・今野衛オルガナイザーより東北ブロックとの連携について報告があり、組織化行動に対するサポート等について説明があった。

災害用非常食1800食を青森県母子寡婦福祉連合会へ贈呈

『大規模災害備蓄品運動』『フードバンク運動』

『大規模災害備蓄品運動』により備蓄の役割を終えた災害用非常食について、①食品ロス削減、②生活困窮者支援により有効活用を図るとし展開している『フードバンク運動』。

今回は1組織から非常防災用ビーフカレーや五目ごはんなど備蓄の役割を終えた災害用非常食1,800食が寄せられ、7月25日（木）、ひとり親世帯の支援をしている（公財）青森県母子寡婦福祉連合会（大村ミツ会長）へ寄贈することとなった。

この食料品は市町村組織などを通じ、ひとり親



県母連三浦伸子事務局長
連合青森上十三地協
原浩輔事務局長

世帯に届けられる。

改めましてこの運動にご協力いただいた組合員の皆様に心より感謝申し上げます。

戦争という悲劇を繰り返さない・風化させない

「戦後79年・青森空襲パネル展」を開催

1945年7月28日、青森市は米軍の空襲で一夜にして焼け野原となり、多くの生命と財産が一瞬にして奪われた。この惨劇から79年。

連合青森は、戦争・空襲の実相を風化させず、この悲劇を再び繰り返さないことを願い、「戦後79年・青森空襲パネル展」を7月10日（水）から22日（月）の13日間、J R青森駅自由通路「青森駅前アートギャラリー」にて開催。焼け野原となった青森市街地のパネルなど約40点を展示した。



焼け野原となった市内の様子が並ぶパネル展



パネル展に見入る市民

はたらくのそばで、
ともに歩む

2024年8月行動予定 8月10日現在

- 8月21日(水) 13時30分 県労働福祉会館
「第50回衆院選連合青森選対委員会」
- 8月24日(土) 10時 板柳ふるさとセンター
「教育・文化活動 りんごの底力
『りんごまるかじり条例』制定の町で学ぶ」
- 8月28日(水) 10時45分 県庁
「2024青森県への政策要請」

2024年9月行動予定

- 9月3日(火)～4日(水) 10時～16時
「2024原爆展」 サンロード青森
- 9月4日(水) 18時30分 WEB
「第5回青年委員会幹事会」
- 9月5日(木) 14時 県労働福祉会館
「第7回四役会議」
- 9月9日(月) 15時 県労働福祉会館
「第2回ジェンダー平等推進委員会」

お申込みからご契約までWebで完結！

**Web完結型ローン
金利引下げキャンペーン**

期間 2024年4月1日～9月30日

- ✓ご来店不要
- ✓ご記入不要
- ✓ご印鑑不要

満期金 もプラスできる！

総合医療共済

終身生命共済・個人長期生命共済

定期医療プラン

入院・手術はもちろん、三大疾病や女性疾病にも備えられる医療保障。

5年または10年の更新で、ライフスタイルに合った保障を！

公式キャラクター ビットくん

こくみん共済 青森推進本部
（青森県労働者共済生活協同組合）

連合青森ホームページ
<http://aomori.jtuc-rengo.jp/>



連合青森facebook

